

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	20	(小計)	20	
道路改築系（広域道路） 道路改築事業 地域道路改築事業 等	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	20	(小計)	20	100
	5	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等 道路ネットワーク上の位置付け ・国土強靱化地域計画 ・高規格道路 ・一般広域道路	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 産業活動関連道路 ・交通拠点 ・物流拠点 観光地 渋滞対策 ・混雑度 救急医療機関等へのアクセス・災害への備え ・救急医療施設等 ・緊急輸送道路	5	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	15	費用便益比	20
道路改築系（一般道路） 地域道路改築事業 単県道路改築事業 等	(小計)	10	(小計)	50	(小計)	35	(小計)	5	100
	5	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 公共施設へのアクセスの向上 ・公共施設 ・住民サービス拠点 生活利便施設へのアクセス向上 ・商業施設、銀行 救急施設等へのアクセス向上 ・救急医療機関 ・警察消防機関 渋滞対策または公共交通等の充実 ・混雑度 ・大型車輛の通行円滑化	5	安全性の向上 ・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 歩行の安全性の向上 ・歩道の設置 連携する他事業 ・他事業の有無	25	費用便益比 ・定性的記述	5
橋りょう系 道路改築事業 地域道路改築事業 単県橋梁改築事業	(小計)	10	(小計)	50	(小計)	40	(小計)	0	100
	5	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画 ・道路整備計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 構造形式 ・ゲルバー桁、パイロメント橋脚 路側部（床版） ・縦目地 通水阻害 ・河川阻害	5	橋梁点検 ・損傷状態 耐荷力不足 ・通過荷重制限 ・B活荷重不足 交通のネック箇所 ・幅員	15		

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	40	(小計)	0	
道路防災系 道路災害防除事業 単県道路防災事業 等	(小計)	25	(小計)	35	(小計)	40	(小計)	0	100
事業計画の位置付け ・新しくてまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 緊急輸送道路等指定状況 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要輸送道路指定区間	5	5	5	5	11	13	16		
特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通量 ・日交通量 各種防災点検 ・防災総点検	5	5	5	5	10	20			
異常気象時規制 ・通行規制区間 迂回路状況 ・迂回路の有無 ・迂回路が遠い 落石等発生状況 ・落石の発生、クラック等の変状	5	5	5	5	11	13	16		
交通安全系 交通安全施設等整備事業 単県交通安全施設整備事業 等	(小計)	30	(小計)	40	(小計)	30	(小計)	0	100
事業計画の位置付け ・新しくてまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 交通安全総点検 ・「R3総点検」「H24緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・「通学路交通安全プログラム」において、公表された箇所の整備 ・「未就学児等の移動経路の緊急点検」において、対策必要箇所の整備 ・地域要望	5	5	5	5	10	15	5		
特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 ゾーン30プラス ・歩行者自転車交通量 道路のUD空間整備の推進 ・福祉、公共施設の有無 ・交通結節点 ・バリアフリー化 自転車・歩行者数 ・歩行者自転車交通量 歩道設置状況 ・歩道設置の有無 ・歩道幅員 ・段差等	5	5	5	5	10	15	5		
交通事故危険箇所 ・国指定 ・交安、県指定 ・指定以外の事故多発箇所 通学路等 ・児童、園児の利用等 道路の安全性確保向上 ・視距解消	5	5	5	5	10	15	5		
電線共同溝系 電線共同溝整備事業 単県電線類地中化事業 等	(小計)	45	(小計)	50	(小計)	5	(小計)	0	100
事業計画の位置付け ・新しくてまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 電線類地中化計画 ・計画位置付けの有無 緊急輸送道路等指定状況 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間、重要物流道路指定区間 ・代替えの機能の有無	5	5	5	5	5	15	10	10	10
特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 都市計画における指定状況 ・商業系、住居系 ・観光、歴史 歩行者通行量 ・歩行者数 周辺整備状況 ・隣接箇所の整備状況 被災時の影響度 ・D I D地区内	5	5	5	5	5	15	10	10	10
車両交通への影響 ・交通量	5	5	5	5	5				

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計		
	(小計)	10	(小計)	25	(小計)	45	(小計)	20			
河川改修系 広域基幹河川改良事業 都市河川改修事業 単県河川改良事業 総合流域防災事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数	15	費用便益比 20	20	100		
		10	想定氾濫区域内の宅 地状況 ・想定区域内の宅地 等数	10	人的被害の有無 ・人的被害歴	10					
		5	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	5	他事業関連 ・圃場整備等	5					
		5	農耕地状況 ・想定区域内の農耕 地面積	5	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5					
河川環境整備系 単県河川環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	他事業関連 ・圃場整備、まち づくり等	5	0	100			
		15	周辺環境 ・水辺のアクセス	15							
		15	水質状況 ・水質汚濁状況	15							
		5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等	15							
		20	実施後の利用形態 ・イベント等	20							
		15	地域での河川への活 動取組状況 ・活動状況	15							
		10									
海岸系（建設海岸） 海岸高潮対策事業 単県海岸保全事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、 半島	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等	20	費用便益比 20	20	100		
		10	重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数	10	計画波浪に対する 越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	10					
		10	当該区域に対する影 響 ・1km当たり防護区域ha	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5					
		5	防護区域内の家屋状 況 ・1km当たり戸数	10							
		5									
		5									

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	60	(小計)	20	(小計)	10	
海岸環境整備系 単県海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質状況 ・水質汚濁状況	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	10	費用便益比	10	100
		5	地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	15	10				
河川総合開発系 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水、濁水による農業被害 ・浸水、濁水被害歴 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴 濁水による水道被害 ・濁水被害歴	15	費用便益比	20	100
		5	10	10	5	5			
治水ダム 河川総合開発事業	事業計画の位置付け ・新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数 人的被害の有無 ・人的被害歴 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	15	費用便益比	20	100
		5	10	10	5				

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	46	(小計)	27	(小計)	7	(小計)	20	
重要港湾系 重要港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 国際海運物流ネットワーク ・外貨取扱貨物量等 海上交通ネットワーク ・旅客航路数等 地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内貨取扱貨物量等	5	災害に強い港湾 ・地域防災計画 ・背後圏人口等	7	費用便益比	20	100
		15	7						
		5							
		14							
		12							
		10							
地方港湾系 地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 海上交通ネットワーク ・旅客航路数等 地域生活基盤の整備 ・岸壁の整備率等	(小計) 49	(小計) 31	(小計) 0	(小計) 20	費用便益比	20	100	
		5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内貨取扱貨物量等	5		20			
		5							
		20							
		19							
港湾海岸系 港湾海岸高潮対策事業 港湾海岸局部改良事業	等 事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	(小計) 10	(小計) 35	(小計) 35	(小計) 20	費用便益比	20	100	
		5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 重要な公共施設等の有無 ・想浸区域内の公共施設数	5	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	20	10		
		5	当該区域に対する影響 ・1km当たり防護区域ha 防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	10	交通に対する影響 ・道路の浸水歴	5			

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計				
	(小計)	10	(小計)	80	(小計)	0	(小計)	10					
港湾環境整備系 港湾環境整備(緑地)事業 海域環境創造事業 単県港湾環境整備事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 海域環境の創造 ・水質底質の改善等 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5	10	20	20	10	15	費用便益比	10	100	
港湾環境整備(廃棄物)系 港湾環境整備(廃棄物)事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 供用期間 ・供用期間 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 受益対象の範囲 ・他利用者の受入 実施後の利用形態 ・土地利用計画	5	20	20	15	20		費用便益比	10	100	
港湾海岸環境整備系 港湾海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質の状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	5	15	15	15	15	10	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	費用便益比	10	100

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	20	(小計)	35	(小計)	25	(小計)	20	
街路系 街路事業 社会資本整備総合交付金事業 地域自主戦略交付金事業 単県街路促進事業 等	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・ 過疎、振山、離島、半島 交通ネットワークの整備・改善 ・ 街路の役割 ・ 骨格道路、広域拠点	10	交通円滑化の確保 ・ 混雑率等 都市防災機能 ・ 緊急避難路等 他事業との連携 ・ 商業振興施設等	10	費用便益比	20	100
	・ 新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・ 中長期計画 ・ 地域計画等								
	市町村合併支援 ・ 建設計画等	5	住環境の整備改善 ・ 都市内定住人口等	10					
	まちづくりの支援 ・ 都市マス	10	公共交通利便性 ・ 交通結節機能等	10					
土地区画整理系 区画整理事業 社会資本整備総合交付金事業 地方特定道路整備事業（区画） 等	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・ 過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・ 都市内定住人口等 公共交通利便性 ・ 交通結節機能等	10	交通円滑化の確保 ・ 混雑率等 都市防災機能 ・ 緊急避難路等 他事業との連携 ・ 商業振興施設等	10	費用便益比	20	100
	・ 新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・ 中長期計画 ・ 地域計画等						資金計画妥当 ・ 合理的な資金計画等	10	
	市町村合併支援 ・ 建設計画等	5							
	まちづくりの支援 ・ 都市マス	10							
都市公園系 都市公園整備事業 等	事業計画の位置付け	5	特定地域振興 ・ 過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・ 都市内定住人口等 都市内環境空間の形成 ・ 住民一人当たり公園面積	10	都市防災機能 ・ 緊急避難路等 他事業との連携 ・ 商業振興施設等	20	費用便益比	20	100
	・ 新しくまもと創造に向けた基本方針等 ・ 中長期計画 ・ 地域計画等								
	市町村合併支援 ・ 建設計画等	5							
	まちづくりの支援 ・ 都市マス	10							

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	30	(小計)	30	(小計)	20	(小計)	20	
下水道系 流域下水道建設事業(補助) 流域下水道建設事業(単県)	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 水質の環境保全 下水道事業の位置付け 計画人口	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 汚水処理人口普及率 ・普及率 水利用状況 ・取水施設の有無 自然公園等 ・国立公園等の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	5	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無	15	費用便益比	20	100
砂防系（砂防堰堤工） 通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数 交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無 土石流により流下する土石等の量 ・流下する土石等の規模	5	土砂災害特別警戒区域内の人家戸数 ・保全人家戸数等	20	費用便益比	20	
急傾斜系 急傾斜地崩壊対策事業 単県急傾斜地崩壊対策事業	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数 交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無	5	土砂災害特別警戒区域内の人家戸数 ・保全人家戸数等 がけの変状 ・崩壊地等の有無	20	費用便益比	20	

令和5年度（2023年度）事業分 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性		必要性		緊急性		効率性		合計
	(小計)	10	(小計)	40	(小計)	30	(小計)	20	
地すべり系 地すべり対策事業 単県地すべり対策事業 等	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、要配慮者利用施設等の保全 ・土砂災害警戒区域等内の住家、施設数 交通体系の保全 ・緊急輸送道路、鉄道等の有無	5	地すべりの被害 ・地すべりによる被害の有無 地すべりの兆候 ・地すべり変状の確認	20	費用便益比	20	100
		(小計)	25	(小計)	35	(小計)	10	(小計)	30
住宅系 公営住宅建設事業（交付金）	事業計画の位置付け ・新しいくまもと創造に向けた基本方針等 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 少子高齢社会対応 ・定住対策、少子・高齢対策	5	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 県営住宅需要の多募 ・応募倍率 住宅困窮世帯の多募 ・低所得民間賃貸住宅世帯率 世帯に応じた住宅の供給 ・型別供給 地域への波及効果 ・コミュニティ活性化 ・人口対策 ・地域景観向上	5	効率的な事業執行 ・他事業連携 ・余剰地活用	10	費用便益比 環境問題への対応 ・再生資材の活用 ・自然エネルギー活用	10	100
		(小計)	25	(小計)	35	(小計)	10	(小計)	30